

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第34期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 カネソウ株式会社

【英訳名】 KANESO Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 健治

【本店の所在の場所】 三重県三重郡朝日町大字縄生81番地

【電話番号】 059(377)4747(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 南川 智之

【最寄りの連絡場所】 三重県三重郡朝日町大字縄生81番地

【電話番号】 059(377)4747(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 南川 智之

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	9,488,600	8,679,156	7,815,151	6,735,821	6,777,485
経常利益	(千円)	130,894	716,705	324,446	292,348	205,855
当期純利益	(千円)	75,606	411,120	158,086	168,793	102,143
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	1,820,000	1,820,000	1,820,000	1,820,000	1,820,000
発行済株式総数	(株)	14,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000
純資産額	(千円)	13,780,230	13,951,280	13,872,830	13,761,552	13,645,019
総資産額	(千円)	15,874,907	16,102,750	15,608,617	15,624,448	15,589,766
1株当たり純資産額	(円)	956.98	968.92	963.52	966.26	958.18
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益	(円)	5.25	28.55	10.97	11.80	7.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	86.8	86.6	88.9	88.1	87.5
自己資本利益率	(%)	0.5	2.9	1.1	1.2	0.7
株価収益率	(倍)	104.76	16.32	38.98	33.05	49.23
配当性向	(%)	285.7	52.5	136.6	127.1	209.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	488,419	1,154,720	760,119	1,005,707	346,963
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,343,556	434,107	204,499	1,343,987	659,090
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	215,946	216,709	220,698	284,861	214,103
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	907,599	1,411,502	1,746,423	1,123,282	597,051
従業員数	(名)	257	260	260	255	248

(注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

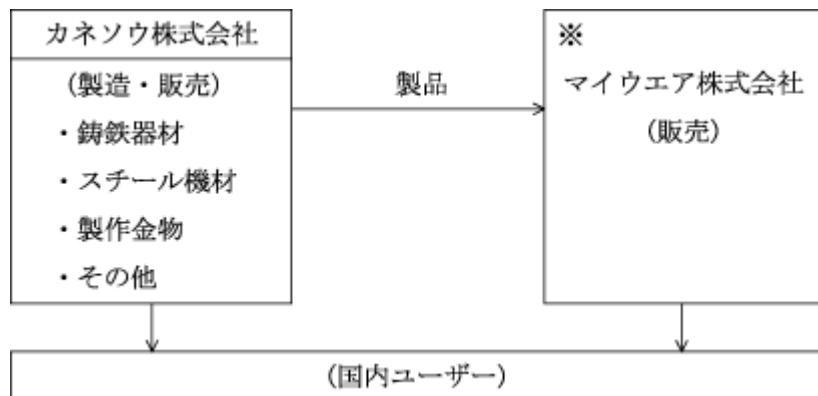
- 大正11年2月 桑名市大字桑名344番地に於いて、現名誉会長の父小林惣太郎により創業。
- 昭和33年4月 資本金を500万円とし、有限会社小林鑄造所を設立し、建設用鑄鉄製品の製造・販売を手掛ける。
- 昭和45年3月 資本金を1,000万円とし、小林鑄造株式会社を設立。
- 昭和54年10月 資本金4,800万円にてカネソウ株式会社を三重県桑名市中央町1丁目47番地に設立。
- 昭和54年12月 小林鑄造株式会社より販売部門を譲り受ける。
- 昭和55年11月 新工場2棟を建設し建設用鋼材製品・アルミ製品・ステンレス製品の製造を開始。
- 昭和56年3月 小林鑄造株式会社より製作金物の製造部門と鑄鉄製品の製造部門を譲り受け、建設用金属製品の総合メーカーとなる。
- 昭和57年4月 東京営業所(現東京支店)を東京都中央区銀座に開設。
- 昭和58年11月 業務集約化を図り第2・第3期工事として工場1棟、配送センター棟、事務所棟及び附属棟完成。
- 昭和60年9月 第4期建設計画の工場2棟完成。
- 昭和63年2月 東京営業所を東京都新宿区へ移転。
- 昭和63年4月 小林鑄造株式会社が日本工業規格表示許可工場(JIS G 5502 球状黒鉛鑄鉄品)に認定される。
- 昭和63年9月 第5期建設計画の倉庫1棟完成。
- 平成元年12月 第6期建設計画の本社ビルが完成し当初の建設計画を全て完了。
- 平成3年3月 小林鑄造株式会社と合併。旧小林鑄造株式会社はカネソウ株式会社川越工場とする。
- 平成4年4月 カネソウ株式会社(形式上の存続会社 三重県三重郡朝日町大字縄生81番地)と合併。
- 平成5年10月 大阪営業所を大阪市西区に開設。
- 平成5年12月 鋼製グレーチング工場完成。
- 平成6年4月 東京支店を東京都中央区八重洲に移転。
- 平成6年12月 鋼製グレーチング工場倉庫完成。
- 平成8年12月 品質保証の国際規格ISO9001の認証を取得。
- 平成9年3月 名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- 平成9年9月 環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得。
- 平成9年12月 仙台営業所を仙台市青葉区に開設。
- 平成10年8月 福岡営業所を福岡市博多区に開設。
- 平成11年10月 子会社マイウエア株式会社設立。
- 平成12年3月 東京支店を東京都港区に移転。
- 平成12年3月 大阪営業所を大阪市中央区に移転。
- 平成14年4月 川越工場を朝日工場に集約。
- 平成18年11月 新JISマーク表示制度に基づき、JIS表示の認証を取得。(JIS G 5502 球状黒鉛鑄鉄品)

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社1社により構成されており、鋳鉄器材、スチール機材、製作金物等の製造、販売を主たる事業の内容としております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 非連結子会社

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
248	40.5	15.5	4,321,075

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国の経済は、政府の経済対策による政策効果や輸出を中心とした経済環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調に転じ始めました。一方、円高の進行や長期にわたるデフレ基調と雇用情勢は厳しいままにあり、海外情勢におきましても財政や政情など不安定な状況で推移しました。

このような状況のもと、建設関連業界におきましては設備投資や新設住宅着工などに若干改善傾向が見られるものの、公共投資は縮減が続き建設市場全体としては依然として低水準で推移しました。その結果、売上高は67億77百万円（前期比0.6%増）となりました。主な製品分類別の状況は次のとおりであります。鋳鉄器材はマンション等の建設がやや増加したことから排水関連製品が改善し、道路等関連製品も堅調でありましたが外構関連製品が減少に転じたことから、22億2百万円（同3.2%減）となりました。スチール機材は福祉関連製品が堅調に推移しているものの、設備工事、土木関連の低迷から外構関連製品の減少が影響し、14億5百万円（同4.4%減）となりました。製作金物は建物の防災需要の高まりや建築需要がやや改善したことから関連する建築金物が増加したことから改善し、26億28百万円（同1.6%増）となりました。その他は海外需要が改善している建機、機械向け製品が増加したことから、5億41百万円（同34.4%増）となりました。

利益につきましては、年度後半において需要改善の兆しが見られ生産が持ち直してまいりましたが材料価格は高い水準で推移しました。そのような中で販売環境は価格等厳しいままにあることからコスト削減等原価低減に努めてまいりましたが、売上総利益は21億23百万円（同7.2%減）となりました。また販売費及び一般管理費につきましても諸経費の見直し、削減に努め改善いたしましたが、営業利益は2億40百万円（同24.4%減）となりました。営業外収支につきましては金利が低下したことから受取利息等が減少しました。その結果、経常利益は2億5百万円（同29.6%減）となり、当期純利益は1億2百万円（同39.5%減）となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、営業活動により3億46百万円増加し、投資活動により6億59百万円減少し、財務活動により2億14百万円減少し、この結果、前期と比べ5億26百万円の減少となり、期末残高は5億97百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億46百万円（前期比6億58百万円の収入減）となりました。

これは主に、売上債権の増加が67百万円、たな卸資産の増加が61百万円、法人税等の支払が1億27百万円ありましたが、税引前当期純利益の計上が1億90百万円、減価償却費の計上が2億71百万円、仕入債務の増加が80百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は、6億59百万円（前期比6億84百万円の支出減）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入が57億円、有価証券の償還による収入が2億円ありましたが、定期預金の預入による支出が64億円、有形固定資産の取得による支出が1億56百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は、2億14百万円（前期比70百万円の支出減）となりました。

これは主に、配当金の支払が2億13百万円あったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等〔注記事項〕（セグメント情報等）」に記載のとおり、単一セグメントであり、生産、受注及び販売の状況は製品分類別に記載しております。

(1) 生産実績

当期における生産実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	生産高(千円)	前年同期比(%)
鋳鉄器材	1,777,693	95.9
スチール機材	1,085,611	93.9
製作金物	2,450,567	103.9
その他	533,948	141.3
合計	5,847,820	101.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

当期における生産実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	生産高(千円)	前年同期比(%)
鋳鉄器材	417,578	122.5
スチール機材	338,063	112.7
製作金物	175,352	108.5
その他	15,865	89.7
合計	946,859	115.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は過去の実績と販売計画に基づき計画生産を行っております。なお、鋳鉄器材、スチール機材、その他の一部において受注による生産がありますが、金額は僅少であります。

(4) 販売実績

当期における販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	販売高(千円)	前年同期比(%)
鋳鉄器材	2,202,253	96.8
スチール機材	1,405,676	95.6
製作金物	2,628,423	101.6
その他	541,131	134.4
合計	6,777,485	100.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ヒルカワ金属㈱	1,694,909	25.2	1,565,178	23.1
マツ六㈱	685,338	10.2	603,022	8.9

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、企業収益の持ち直しや景気の改善が一部期待されましたが、当期3月11日に発生しました東日本大震災により未曾有の被害に拡がったことをうけ、景気の下振れも見込まれ、引き続き不透明感の強い状況となりました。建設関連におきましても着工や進捗への影響は大きなものとなることも考えられます。そうした状況となりましたが経営基盤強化に向け、より一層のお客様の立場に立って品質、機能が維持された製品をお届けし、新製品の開発に注力してまいります。またデフレ環境下にあります材料価格の上昇が見込まれ、ますます収益環境は厳しいものとなりますが生産性の向上、諸経費の低減を進めコスト競争力を高め、業績改善に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

売上高及び利益に季節変動があることについてのリスク

当社の主な製品の納入先は建設関連業界であることから、年度替わりからの上期におきましては予算の執行等工事が例年低調な推移をするため、売上高及び利益に影響し、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先への依存についてのリスク

当社は製品販売の大半を全国の代理店、販売店形式で行っております。その中で販売額は上位20社で8割以上となっており、取引先の経営状況等に変動が発生した場合には、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

主要原材料の市況変動に係るリスク

当社の主要製品に使用される原材料は、主に鉄、ステンレス、アルミニウムであるため、国際商品市場相場の変動により値動きします。また、市況によっては調達にも変動をきたすことも考えられるため、それにより当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

新製品開発についてのリスク

当社は付加価値の高い新製品の開発に努めておりますが、当社がお客様のニーズを的確に捉え、市場からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予測できるとは限らず、新製品の販売が成功する保証はありません。また当社が開発した製品または技術が、独自の知的所有権として保護される保証はありません。よって、当社が市場のニーズを的確に予測できず、付加価値の高い新製品を開発できない場合には、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

価格競争についてのリスク

当業界における競争は大変厳しく、建築・福祉・緑化・都市景観整備関連の各製品市場において競争の激化に直面すると予想されます。当社は、高品質で付加価値の高い製品を提供するトップメーカーのひとつであると考えておりますが、競合先には、製品によっては当社よりも多くの製造・販売の資源を有している先もあり、当社が将来においても有効に競争できるという保証はありません。よって、価格面での圧力または有効に競争できない場合には、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

海外調達に潜在するリスク

当社は協力工場等を通じて韓国、中国より製品等を調達しておりますが、両国における政治または法環境の変化、経済状況の変化、自然災害その他予期せぬ事象により、円滑な調達に支障が生じる可能性があります。よって、製品等の円滑な調達が困難になるなどの問題が発生した場合には、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

製品の欠陥についてのリスク

当社は品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、すべての製品について欠陥がなく、将来クレームが発生しないという保証はありません。また、製造物責任保険に加入しておりますが、この保険が賠償額の全額を賄える保証はありません。よって、大規模な製品の欠陥、クレームの発生により、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

災害等による影響についてのリスク

当社は製造ラインの中断による影響を最小限に抑えるため、すべての設備に対して定期的な災害防止検査と設備点検を行っておりますが、生産設備で発生する災害その他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。また、会社として重要と思われる各種保険を付保しておりますが、あらゆるリスクに対して全て対応できるものではありません。よって、大規模な災害等により操業を中断する事象が発生した場合には、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

重要な訴訟事件等の発生についてのリスク

当社は、事業活動において、製品の不具合、知的所有権問題その他の事由の発生により、将来の業績に重大な影響を及ぼすような損害賠償の請求や訴訟の提訴、その他の請求が提起されないという保証はありません。よって、訴訟その他の請求が提起された場合、その内容によっては、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、顧客第一の開発志向と技術・生産・販売の総合連携力をもつ独自性の高い開発体制のもと、建築・福祉・緑化・都市景観整備分野以外の新市場開拓を目指したものであります。

当社の研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 新製品開発

主に新技術及び新素材の分析、ノウハウの構築、保有技術の実用化に向けた研究開発を行っております。研究開発費の金額は、32,688千円であります。

(2) 既存製品改良

施工のしやすさに重点を置き、施工期間の短縮に寄与し、最新の技術、設備を導入し、生産技術の改善を図っております。研究開発費の金額は、3,916千円であります。

主な研究開発の成果は次のとおりであります。

(1) コンパクトタイプ 塗膜防水専用 ルーフドレイン

建物のバルコニーや外廊下など排水量の少ない場所に設置するルーフドレインです。塗膜防水専用設計で防水処理が簡単・確実に施せます。外径寸法も従来より一回り小さく、壁際に設置できるため、バルコニーや外廊下のスペースをより有効に使えます。防水及び設置場所を限定した専用設計により、低価格化も実現しました。

(2) 免震構造建築用 免震スクリーン

免震構造建築物は地震時に大きく建物が動くため、その動きのための空間である「クリアランス」が設けてあります。このクリアランスに人が挟まれないよう、カバーを設置しますが、このカバーは地震時の建物の動きに追従して破壊しない構造が必要です。免震スクリーンは、薄板ばね鋼の採用により、単純な構造で耐久性と追従性を向上させ、コストも低減したクリアランスカバーです。

(3) プレス排水穴タイプ カラー舗装用みぞ蓋

建物廻りや歩道の舗装空間に設置するタイルなどの舗装材が貼れる溝蓋です。ステンレス材料による溶接組立構造ではなく、主構造をプレス加工で一体成型した、低価格・高品質なオールステンレス製の溝蓋です。新しい構造により、蓋自体の軽量化も図れ、メンテナンス時の作業性も向上します。

(4) ステンレス製グレーチング用 固定機能付ボルトキャップ

ステンレス製グレーチングにおいて、グレーチングのガタツキや盗難を防止するためのボルト固定式のグレーチング固定部品です。一般的には固定ナット+キャップでグレーチングを固定し開口部を塞ぎ、人の通行をスムーズにしますが、キャップの破損、紛失がより少なくなるよう、固定ナットとキャップを一体構造にした新しい発想のパーツです。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析及び重要な影響を与える要因について

売上高につきましては、政府の経済対策による政策効果や輸出を中心とした経済環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調に転じ始めました。一方、円高の進行や長期にわたるデフレ基調と雇用情勢は厳しいままにあり、海外情勢におきましても財政や政情など不安定な状況で推移しました。

このような状況のもと、建設関連業界におきましては設備投資や新設住宅着工などに若干改善傾向が見られるものの、公共投資は縮減が続き建設市場全体としては依然として低水準で推移しました。その結果、売上高は前事業年度に比べ0.6%、41百万円増加し、67億77百万円となりました。主な製品分類別の状況は次のとおりであります。鋳鉄器材はマンション等の建設がやや増加したことから排水関連製品が改善し、道路等関連製品も堅調でありましたが外構関連製品が減少に転じたことから、22億2百万円（同3.2%減）となりました。スチール機材は福祉関連製品が堅調に推移しているものの、設備工事、土木関連の低迷から外構関連製品の減少が影響し、14億5百万円（同4.4%減）となりました。製作金物は建物の防災需要の高まりや建築需要がやや改善し、関連する建築金物が増加したことから改善し、26億28百万円（同1.6%増）となりました。その他は海外需要が改善している建機、機械向け製品が増加したことから、5億41百万円（同34.4%増）となりました。

売上原価につきましては、前事業年度に比べ4.6%、2億6百万円増加し46億53百万円となりました。また売上原価率は2.6%増加し68.7%となりました。これは年度後半において需要改善の兆しが見られ生産が持ち直してまいりましたが、材料価格は高い水準で推移する中で、販売環境は価格等厳しいままにあったためであります。コスト削減等原価低減に努めてまいりましたが、売上総利益は前事業年度に比べ7.2%、1億64百万円減少し21億23百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、前事業年度に比べ4.4%、86百万円減少し18億83百万円となりました。これは諸経費の見直し、削減に努めたことによるものであります。売上高が低調でありましたこともあり固定費の吸収には至りませんでした。その結果、営業利益は前事業年度に比べ24.4%、77百万円減少し2億40百万円となりました。

営業外損益項目につきましては、受取利息、有価証券利息の減少により営業外収益が減少し、また売上割引の減少により営業外費用が減少しました。その結果、経常利益は前事業年度に比べ29.6%、86百万円減少し2億5百万円となりました。

特別損益項目につきましては、適格退職年金制度の廃止により特別損失が増加しました。その結果、税引前当期純利益は前事業年度に比べ32.8%、92百万円減少し1億90百万円となりました。

当期純利益につきましては、法人税等負担額が減少しました結果、前事業年度に比べ39.5%、66百万円減少し1億2百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動の結果得られた資金は、3億46百万円（前期比6億58百万円の収入減）となりました。

これは主に、売上債権の増加が67百万円、たな卸資産の増加が61百万円、法人税等の支払が1億27百万円ありましたが、税引前当期純利益の計上が1億90百万円、減価償却費の計上が2億71百万円、仕入債務の増加が80百万円あったこと等によるものであります。

投資活動の結果、支出した資金は、6億59百万円（前期比6億84百万円の支出減）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入が57億円、有価証券の償還による収入が2億円ありましたが、定期預金の預入による支出が64億円、有形固定資産の取得による支出が1億56百万円あったこと等によるものであります。

財務活動の結果、支出した資金は、2億14百万円（前期比70百万円の支出減）となりました。

これは主に、配当金の支払が2億13百万円あったこと等によるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物は前事業年度末の11億23百万円から5億26百万円減少し5億97百万円となりました。

資金繰りの状況については、順調にすすめることができ、流動性の安定した確保をしております。設備投資及び運転資金については、自己資金を充当しており、新たな資金調達は行っておりません。現在予定している設備投資につきましても、自己資金による決済が可能と見込まれ、借入金等資金調達の予定はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期中に実施いたしました設備投資は工作機械設備の導入、及び金型等152,230千円となりました。

2 【主要な設備の状況】

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・朝日工場 (三重県三重郡朝日 町)	生産設備その他	805,756	449,847	1,481,555 (64,179)	122,592	2,859,752	214

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品等であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき重要な設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	14,400,000	14,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年3月18日(注)	1,200,000	14,400,000	720,000	1,820,000	720,000	1,320,000

(注) 一般募集 1,200,000株
発行価格 1,200円
資本組入額 600円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	4	122	1		543	683	
所有株式数(単元)		998	7	1,779	13		11,596	14,393	7,000
所有株式数の割合(%)		6.93	0.05	12.36	0.09		80.57	100.0	

(注) 自己株式159,445株は、「個人その他」に159単元、「単元未満株式の状況」に445株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小林正和	三重県桑名市	3,150	21.87
小林昭三	三重県桑名市	2,500	17.36
小林誠子	三重県桑名市	2,500	17.36
小林裕和	三重県桑名市	1,000	6.94
小林鑄造有限会社	三重県桑名市中央町1丁目47番地	750	5.20
榊原静枝	名古屋市名東区	450	3.12
神谷布左子	愛知県安城市	450	3.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	156	1.08
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	156	1.08
カネソウ従業員持株会	三重県三重郡朝日町縄生81番地	139	0.96
計		11,251	78.13

(注) 上記のほか当社所有の自己株式159千株(1.10%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 159,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,234,000	14,234	
単元未満株式	普通株式 7,000		
発行済株式総数	14,400,000		
総株主の議決権		14,234	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カネソウ株式会社	三重県三重郡朝日町大字縄 生81番地	159,000		159,000	1.10
計		159,000		159,000	1.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,445	512,475
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	159,445		159,445	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、安定した配当を継続することを基本としつつ、業績及び配当性向等を勘案し、また経営体質の強化を図るため、内部留保の充実等にも配慮して決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり15円（うち中間配当7円50銭）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は209.1%となりました。

内部留保資金につきましては、厳しい経営環境の中、効率的な業務運営によるコスト競争力の強化、市場ニーズに応える製品開発及び財務体質の強化に利用してまいりたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成22年11月12日 取締役会決議	106,807	7.50
平成23年6月28日 定時株主総会決議	106,804	7.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	700	542	470	436	394
最低(円)	440	455	305	366	280

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	378	332	320	350	350	353
最低(円)	332	280	299	335	340	300

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 名誉会長		小 林 昭 三	昭和3年3月19日生	昭和25年3月 昭和33年4月 昭和45年3月 昭和45年5月 昭和54年10月 平成10年3月 平成20年3月 事業(小林鑄造所)継承 有限会社小林鑄造所(現 小林鑄造 有限会社)を設立 同社代表取締役に就任 小林鑄造株式会社を設立 同社代表取締役社長に就任 小林鑄造有限会社代表取締役に就 任 カネソウ株式会社を設立 当社代表取締役社長に就任 当社代表取締役会長に就任 当社代表取締役名誉会長に就任 (現任)	(注)3	2,500
代表取締役 会長		小 林 正 和	昭和29年10月25日生	昭和52年4月 昭和54年5月 昭和54年10月 平成3年3月 平成10年3月 平成20年3月 小林鑄造株式会社入社 同社取締役に就任 同社専務取締役に就任 カネソウ株式会社設立 当社専務取締役に就任 当社代表取締役副社長に就任 当社代表取締役社長に就任 当社代表取締役会長に就任(現任)	(注)3	3,150
代表取締役 社長		近 藤 健 治	昭和31年1月2日生	昭和54年3月 平成10年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年9月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年5月 平成19年6月 平成20年3月 小林鑄造株式会社(現 カネソウ 株式会社)入社 当社製造部長 当社取締役製造部長に就任 当社取締役事業推進部部长に就任 当社専務取締役事業推進部部长に 就任 当社専務取締役事業推進本部長に 就任 当社取締役副社長兼営業本部長兼 事業推進本部長に就任 当社取締役副社長兼営業本部長兼 事業推進本部長兼品質保証部長に 就任 当社代表取締役副社長兼営業本 部長兼事業推進本部長兼品質保証 部長に就任 当社代表取締役社長に就任 (現任)	(注)3	13
専務取締役	管理本部長	南 川 智 之	昭和33年7月26日生	昭和56年3月 平成10年6月 平成15年9月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成23年6月 小林鑄造株式会社(現 カネソウ 株式会社)入社 当社管理部長 当社執行役員経理部長に就任 当社取締役管理本部長兼経理部 長に就任 当社常務取締役管理本部長兼経理 部長に就任 当社専務取締役管理本部長兼経理 部長に就任 当社専務取締役管理本部長に就任 (現任)	(注)3	6
常務取締役	鑄物事業 本部長	林 正 嗣	昭和26年4月20日生	昭和50年3月 平成11年6月 平成16年6月 平成18年5月 平成18年6月 小林鑄造株式会社(現 カネソウ 株式会社)入社 当社事業推進部部长 当社取締役鑄物事業部長に就任 当社取締役鑄物事業本部長に就任 当社常務取締役鑄物事業本部長に 就任(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	事業推進 副本部長兼発送部長	森 洋	昭和29年1月31日生	昭和49年4月 三菱化工機株式会社入社 昭和62年11月 当社入社 平成18年5月 当社事業推進本部副本部長兼事業推進1部長兼事業推進3部長 平成18年6月 当社取締役事業推進本部副本部長兼事業推進1部長兼事業推進3部長に就任 平成21年3月 当社取締役事業推進副本部長に就任 平成22年8月 当社取締役事業推進副本部長兼事業推進1部長兼発送部長に就任 平成23年6月 当社取締役事業推進副本部長兼発送部長に就任(現任)	(注)3	6
取締役	営業副本部長兼業務部長	水谷 篤夫	昭和29年6月11日生	昭和52年3月 小林鑄造株式会社(現 カネソウ株式会社)入社 平成18年5月 当社営業本部副本部長兼西日本営業部長兼積算部長 平成18年6月 当社取締役営業本部副本部長兼西日本営業部長兼積算部長に就任 平成21年3月 当社取締役営業副本部長兼本社営業部長兼積算部長に就任 平成21年11月 当社取締役営業副本部長兼東日本営業部長に就任 平成22年6月 当社取締役営業副本部長に就任 平成23年6月 当社取締役営業副本部長兼業務部長に就任(現任)	(注)3	3
取締役	営業副本部長兼営業部長	福田 昭人	昭和35年7月5日生	昭和58年3月 当社入社 平成21年11月 当社西日本営業部長 平成22年6月 当社取締役営業副本部長に就任 平成22年8月 当社取締役営業副本部長兼営業部長に就任(現任)	(注)3	7
取締役	技術副本部長兼設計開発部長	伊藤 博幸	昭和37年11月19日生	昭和60年3月 当社入社 平成12年9月 当社事業推進部長 平成16年6月 当社業務部長 平成18年5月 当社設計開発部長 平成23年6月 当社技術副本部長兼設計開発部長 平成23年6月 当社取締役技術副本部長兼設計開発部長に就任(現任)	(注)3	2
取締役	管理副本部長兼管理部長	清水 竜生	昭和39年1月15日生	昭和59年3月 当社入社 平成16年6月 当社管理部長 平成23年6月 当社管理副本部長兼管理部長 平成23年6月 当社取締役管理副本部長兼管理部長(現任)	(注)3	1
取締役	事業推進副本部長兼事業推進3部長兼品質保証部長	豊田 悟志	昭和40年2月6日生	昭和63年3月 当社入社 平成15年9月 当社管理部長 平成16年6月 当社総務部長 平成18年9月 当社営業企画部長 平成21年3月 当社営業企画部長兼品質保証部長 平成21年11月 当社業務部長兼品質保証部長 平成23年6月 当社事業推進副本部長兼事業推進3部長兼品質保証部長 平成23年6月 当社取締役事業推進副本部長兼事業推進3部長兼品質保証部長(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		米倉 義喜	昭和22年4月17日生	昭和45年4月 昭和48年4月 平成5年7月 平成7年6月	国際電気株式会社入社 小林鑄造株式会社(現 カネソウ株式会社)入社 当社企画室長 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)4	1
常勤監査役		服部 誠行	昭和16年3月12日生	昭和34年8月 昭和35年2月 昭和45年3月 昭和57年4月 平成3年3月 平成5年4月 平成10年4月 平成11年6月	昭和ミシン工業株式会社入社 有限会社小林鑄造所入社 小林鑄造株式会社(現 カネソウ株式会社)入社 当社取締役製造部長に就任 当社取締役鑄鉄器材事業部長兼グ レーチング事業部長に就任 当社取締役朝日工場長に就任 当社取締役内部監査室長に就任 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)4	28
監査役		大竹 雅司	昭和17年8月25日生	昭和40年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成10年6月 平成11年5月 平成12年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成16年6月	株式会社東海銀行(現 株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 同行取締役融資第一部長に就任 同行常務取締役東京営業部長に就 任 同行常務取締役を退任 東海信託銀行株式会社取締役副社 長に就任 セントラル抵当証券株式会社取締 役社長に就任 ミリオン信用保証株式会社取締役 社長に就任 御幸ビルディング株式会社取締役 会長に就任 新名古屋高架株式会社取締役社長 に就任 当社監査役に就任(現任) 尾張精機株式会社監査役に就任	(注)4	1
監査役		木原 昌弥	昭和20年4月6日生	昭和47年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成20年6月	株式会社百五銀行入行 同行取締役企画グループアシスタ ントマネージャーに就任 同行常勤監査役に就任 当社監査役に就任(現任)	(注)4	
計							5,727

- (注) 1 代表取締役会長小林正和は、代表取締役名誉会長小林昭三の長男であります。
- 2 監査役大竹雅司及び木原昌弥は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社であり、社外取締役は選任しておりませんが、客観的、中立的な立場の社外監査役2名を含む監査役会と、事業経験者としての知識と経験を有する取締役で構成する取締役会とで、経営の公正性及び透明性を高め、効率的な経営システムの確立と、経営の監視機能の確立に努めてまいりました。また、監査役会、内部監査室、監査公認会計士の相互の連携が図られており、経営監視機能の客観性及び中立性を確保する体制が機能していると判断しておりますことから、現在のコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を限定する契約を締結しております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、取締役会が、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監視する役割を担っております。また各監査役が、客観的な立場から取締役の業務遂行を監査しております。さらに業務上の必要に応じて、公認会計士及び顧問弁護士から適宜アドバイスを受けております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制の整備の状況は、コンプライアンス活動として、法令遵守・企業倫理についての統一した考えを明確にし、企業責任を果たす行動をとるため、全従業員共通、共有の「基本理念・経営ビジョン」に行動指針・規範を明記し、従業員の倫理観、道徳観を教育しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、内部監査室（内部監査室長1名）を設置し、内部監査室長が年に1回程度各部門に対して業務監査を実施し、社長への監査報告を行っております。

監査役監査については、当社は監査役制度（監査役4名、うち社外監査役2名）を採用しており、常勤監査役が中心となり、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から業務執行の状況を聴取し、重要な決裁書類を閲覧するなどにより、取締役の業務執行を監査しております。当社と社外監査役との間で、人的関係、資本的関係又は取引関係などの利害関係はありません。よって、客観的な立場での監査機関として機能しております。

内部監査室長、監査役及び監査公認会計士は、年間計画、監査報告会等を通じて情報の交換、相互の連携を図っております。

社外監査役

当社は、人的関係、資本的関係又は取引関係のない社外監査役(2名)が、客観的、中立的な立場で監査を実施する体制が整備されております。また、監査役会を通じて、内部監査室、監査公認会計士との相互の連携も図られているため、経営監視機能の客観性及び中立性を確保する体制が機能しているとともに、現状においては、取締役会の審議内容の充実と意思決定の迅速化のためには、知識と経験を有する事業経験者により取締役会を構成することが効率的であると考えているため、社外取締役を選任しておりません。

しかし、コーポレート・ガバナンス強化の観点から、社外取締役について、今後、適任者が見つかった場合には、積極的に登用する必要性は認識しております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 社員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	136,736	123,030			13,705	8
監査役 (社外監査役を除く。)	13,068	11,880			1,188	2
社外監査役	2,600	2,400			200	2

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬等の決定方針は、株主総会に基づき、取締役会において相当な報酬等を決定することとしており、インセンティブ付与に関する施策は実施しておりません。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4 銘柄 33,428千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,500	18,865	取引関係の維持・強化
神鋼商事株式会社	55,880	12,070	取引関係の維持・強化
株式会社百五銀行	15,000	6,585	取引関係の維持・強化
岡谷鋼機株式会社	1,000	881	取引関係の維持・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,500	14,784	取引関係の維持・強化
神鋼商事株式会社	57,005	12,142	取引関係の維持・強化
株式会社百五銀行	15,000	5,610	取引関係の維持・強化
岡谷鋼機株式会社	1,000	892	取引関係の維持・強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

業務を執行した公認会計士について

当社の監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツであり、四半期末、期末に偏ることなく、期中においても適宜監査を受けております。公認会計士には、正しい会計情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。当社と有限責任監査法人トーマツ及びその業務執行社員との間に、特別の利害関係はありません。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は西松真人と内山隆夫であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名、その他6名であります。

定款における取締役の定数や資格制限等

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、ならびに累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会決議とした場合

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を図ることを目的とするものであります。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益配分を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
20,000		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、前事業年度の監査実績及び当事業年度の監査計画等を勘案し、監査公認会計士等と協議の上決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.41%
売上高基準	0.42%
利益基準	2.23%
利益剰余金基準	0.50%

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、各種セミナー等に参加しております。

(2) 指定国際会計基準による適正な財務諸表を作成するため、書籍の購入及びセミナーへの参加をしております。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,823,282	3,897,051
受取手形	546,997	585,320
売掛金	839,305	868,186
有価証券	200,001	1,200,446
製品	538,085	552,931
仕掛品	84,148	86,497
原材料及び貯蔵品	337,326	381,185
前払費用	6,499	6,519
繰延税金資産	56,718	54,327
その他	29,661	24,330
貸倒引当金	975	1,019
流動資産合計	9,461,052	7,655,778
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,995,377	3,992,496
減価償却累計額	3,042,385	3,103,983
建物（純額）	952,992	888,512
構築物	356,582	350,953
減価償却累計額	302,747	305,217
構築物（純額）	53,834	45,736
機械及び装置	3,654,558	3,302,195
減価償却累計額	3,178,462	2,863,752
機械及び装置（純額）	476,095	438,443
車両運搬具	159,204	146,828
減価償却累計額	141,811	134,322
車両運搬具（純額）	17,393	12,506
工具、器具及び備品	1,522,282	1,532,613
減価償却累計額	1,459,707	1,483,801
工具、器具及び備品（純額）	62,574	48,811
土地	1,735,723	1,735,723
リース資産	7,507	-
減価償却累計額	7,507	-
リース資産（純額）	-	-
建設仮勘定	13,156	13,080
有形固定資産合計	3,311,769	3,182,814
無形固定資産		
ソフトウェア	7,670	5,278
その他	182	182
無形固定資産合計	7,853	5,461

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,266,747	59,978
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	3,600	3,600
破産更生債権等	3,529	-
長期前払費用	406	310
長期預金	1,100,000	4,200,000
繰延税金資産	201,102	206,382
投資不動産	174,500	174,500
その他	99,415	102,940
貸倒引当金	15,529	12,000
投資その他の資産合計	2,843,773	4,745,711
固定資産合計	6,163,396	7,933,987
資産合計	15,624,448	15,589,766
負債の部		
流動負債		
買掛金	278,721	359,560
未払金	99,076	102,309
未払費用	47,543	46,713
未払法人税等	123,898	87,201
預り金	18,217	18,235
前受収益	268	302
賞与引当金	52,201	50,096
その他	12,380	1,328
流動負債合計	632,308	665,747
固定負債		
退職給付引当金	281,003	293,345
役員退職慰労引当金	361,234	376,328
長期預り保証金	588,349	609,325
固定負債合計	1,230,587	1,278,999
負債合計	1,862,896	1,944,746

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,820,000	1,820,000
資本剰余金		
資本準備金	1,320,000	1,320,000
資本剰余金合計	1,320,000	1,320,000
利益剰余金		
利益準備金	275,400	275,400
その他利益剰余金		
別途積立金	9,900,000	9,900,000
繰越利益剰余金	499,605	388,126
利益剰余金合計	10,675,005	10,563,526
自己株式	68,020	68,532
株主資本合計	13,746,985	13,634,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,567	10,025
評価・換算差額等合計	14,567	10,025
純資産合計	13,761,552	13,645,019
負債純資産合計	15,624,448	15,589,766

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	6,735,821	6,777,485
売上原価		
製品期首たな卸高	714,641	538,085
当期製品仕入高	820,094	946,859
当期製品製造原価	3,451,540 ³	3,722,033 ³
合計	4,986,275	5,206,979
製品他勘定振替高	1,116 ²	556 ²
製品期末たな卸高	538,085	552,931
売上原価合計	4,447,073 ¹	4,653,490 ¹
売上総利益	2,288,748	2,123,995
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	429,353	443,377
広告宣伝費	85,916	46,320
役員報酬	137,970	137,310
給料及び手当	627,144	604,939
賞与引当金繰入額	32,670	31,082
法定福利費	109,771	113,540
退職給付費用	15,187	13,995
役員退職慰労引当金繰入額	15,194	15,093
減価償却費	71,029	61,467
その他	446,393	416,521
販売費及び一般管理費合計	1,970,630 ³	1,883,649 ³
営業利益	318,117	240,345
営業外収益		
受取利息	31,226	20,039
有価証券利息	10,042	2,864
受取配当金	964	1,593
不動産賃貸料	14,022	15,928
受取事務手数料	10,566 ⁶	10,525 ⁶
雑収入	7,946	4,966
営業外収益合計	74,769	55,917
営業外費用		
支払利息	17,394	17,595
売上割引	70,304	67,066
雑損失	12,839	5,745
営業外費用合計	100,538	90,408
経常利益	292,348	205,855

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	90	1,227
特別利益合計	90	1,227
特別損失		
固定資産除却損	4 8,594	4 10,393
固定資産売却損	5 37	5 54
退職給付制度終了損	-	6,060
その他	254	-
特別損失合計	8,885	16,508
税引前当期純利益	283,552	190,574
法人税、住民税及び事業税	137,669	90,669
法人税等調整額	22,911	2,238
法人税等合計	114,758	88,430
当期純利益	168,793	102,143

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,749,088	50.6	1,920,758	51.6
労務費		431,776	12.5	442,087	11.9
経費		1,276,948	36.9	1,361,536	36.5
当期総製造費用		3,457,812	100.0	3,724,382	100.0
仕掛品期首たな卸高		77,876		84,148	
合計		3,535,689		3,808,531	
仕掛品期末たな卸高		84,148		86,497	
他勘定振替高					
当期製品製造原価		3,451,540		3,722,033	

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
原価計算の方法 予定原価計算による総合原価計算を採用しております。 経費の主要なものは次のとおりであります。	原価計算の方法 同左 経費の主要なものは次のとおりであります。																				
<table> <tr><td>外注加工費</td><td>838,888千円</td></tr> <tr><td>電力費</td><td>98,022</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>222,533</td></tr> <tr><td>その他</td><td>117,503</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,276,948</td></tr> </table>	外注加工費	838,888千円	電力費	98,022	減価償却費	222,533	その他	117,503	計	1,276,948	<table> <tr><td>外注加工費</td><td>922,076千円</td></tr> <tr><td>電力費</td><td>99,721</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>206,036</td></tr> <tr><td>その他</td><td>133,702</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,361,536</td></tr> </table>	外注加工費	922,076千円	電力費	99,721	減価償却費	206,036	その他	133,702	計	1,361,536
外注加工費	838,888千円																				
電力費	98,022																				
減価償却費	222,533																				
その他	117,503																				
計	1,276,948																				
外注加工費	922,076千円																				
電力費	99,721																				
減価償却費	206,036																				
その他	133,702																				
計	1,361,536																				

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,820,000	1,820,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,820,000	1,820,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,320,000	1,320,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,320,000	1,320,000
資本剰余金合計		
前期末残高	1,320,000	1,320,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,320,000	1,320,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	275,400	275,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	275,400	275,400
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	9,900,000	9,900,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,900,000	9,900,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	545,611	499,605
当期変動額		
剰余金の配当	214,800	213,622
当期純利益	168,793	102,143
当期変動額合計	46,006	111,478
当期末残高	499,605	388,126
利益剰余金合計		
前期末残高	10,721,011	10,675,005
当期変動額		
剰余金の配当	214,800	213,622
当期純利益	168,793	102,143
当期変動額合計	46,006	111,478
当期末残高	10,675,005	10,563,526

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	940	68,020
当期変動額		
自己株式の取得	67,080	512
当期変動額合計	67,080	512
当期末残高	68,020	68,532
株主資本合計		
前期末残高	13,860,071	13,746,985
当期変動額		
剰余金の配当	214,800	213,622
当期純利益	168,793	102,143
自己株式の取得	67,080	512
当期変動額合計	113,086	111,991
当期末残高	13,746,985	13,634,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,759	14,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,807	4,541
当期変動額合計	1,807	4,541
当期末残高	14,567	10,025
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,759	14,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,807	4,541
当期変動額合計	1,807	4,541
当期末残高	14,567	10,025
純資産合計		
前期末残高	13,872,830	13,761,552
当期変動額		
剰余金の配当	214,800	213,622
当期純利益	168,793	102,143
自己株式の取得	67,080	512
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,807	4,541
当期変動額合計	111,278	116,532
当期末残高	13,761,552	13,645,019

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	283,552	190,574
減価償却費	293,298	271,902
貸倒引当金の増減額（ は減少）	90	3,485
退職給付引当金の増減額（ は減少）	16,674	12,341
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	10,694	15,093
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,796	2,104
受取利息及び受取配当金	42,233	24,496
支払利息	17,394	17,595
有形固定資産売却損益（ は益）	37	54
有形固定資産除却損	8,594	10,393
売上債権の増減額（ は増加）	132,626	67,204
たな卸資産の増減額（ は増加）	288,475	61,053
その他の流動資産の増減額（ は増加）	5,160	1,027
破産更生債権等の増減額（ は増加）	-	3,529
仕入債務の増減額（ は減少）	68,902	80,838
その他の流動負債の増減額（ は減少）	8,378	5,527
その他の固定負債の増減額（ は減少）	10,854	16,493
その他	254	-
小計	1,047,993	453,917
利息及び配当金の受取額	50,956	33,073
利息の支払額	16,987	12,987
法人税等の支払額	80,765	127,040
法人税等の還付額	4,511	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,005,707	346,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8,000,000	6,400,000
定期預金の払戻による収入	6,050,000	5,700,000
有価証券の償還による収入	1,900,606	200,001
投資有価証券の取得による支出	1,201,767	218
投資有価証券の売却による収入	13	500
有形固定資産の取得による支出	88,782	156,403
有形固定資産の売却による収入	114	76
無形固定資産の取得による支出	483	-
その他の支出	4,133	3,481
その他の収入	443	435
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,343,987	659,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	3,003	-
自己株式の取得による支出	67,080	512
配当金の支払額	214,777	213,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	284,861	214,103
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	623,141	526,230
現金及び現金同等物の期首残高	1,746,423	1,123,282
現金及び現金同等物の期末残高	1,123,282	597,051

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 製品、原材料及び仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 9～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成22年11月30日をもって適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度のみを採用することとしました。この変更に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、本変更に伴う影響額は、当事業年度において特別損失として6,060千円を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式で処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
前事業年度まで区分掲記しておりました「未払消費税等」(当事業年度末残高11,255千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であることから、流動負債「その他」に含めて表示することとしました。	

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">5,087千円</p> <p>(前期計上した簿価切下額の戻入れに関しては洗替え法を適用しており、上記金額は前期簿価切下額と当期簿価切下額との差額を純額で表示しております。)</p> <p>2 他勘定振替高は、見本として使用した製品を広告宣伝費として振替えたものであります。</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、34,094千円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7,216千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">808</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">568</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,594</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容 車両運搬具 37千円</p> <p>6 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取事務手数料 10,566千円</p>	機械及び装置	7,216千円	車両運搬具	808	工具、器具及び備品	568	合計	8,594	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">4,139千円</p> <p>(前期計上した簿価切下額の戻入れに関しては洗替え法を適用しており、上記金額は前期簿価切下額と当期簿価切下額との差額を純額で表示しております。)</p> <p>2 他勘定振替高は、見本として使用した製品を広告宣伝費として振替えたものであります。</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、36,605千円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">226千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,578</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,548</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">843</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,393</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容 車両運搬具 54千円</p> <p>6 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取事務手数料 10,525千円</p>	建物	226千円	構築物	2,578	機械及び装置	6,548	車両運搬具	196	工具、器具及び備品	843	合計	10,393
機械及び装置	7,216千円																				
車両運搬具	808																				
工具、器具及び備品	568																				
合計	8,594																				
建物	226千円																				
構築物	2,578																				
機械及び装置	6,548																				
車両運搬具	196																				
工具、器具及び備品	843																				
合計	10,393																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	14,400			14,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)(注)	2	156		158

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	107,985	7.50	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	106,815	7.50	平成21年 9月30日	平成21年12月 8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	106,815	7.50	平成22年 3月31日	平成22年 6月29日

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	14,400			14,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)(注)	158	1		159

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月28日 定時株主総会	普通株式	106,815	7.50	平成22年 3月31日	平成22年 6月29日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	106,807	7.50	平成22年 9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	106,804	7.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年 3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 6,823,282千円	現金及び預金勘定 3,897,051千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 5,700,000	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 3,300,000
現金及び現金同等物 1,123,282	現金及び現金同等物 597,051

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
ファイナンス・リース取引	
(1) リース資産の内容 本社におけるコンピューター設備(工具、器具及び備品)であります。	
(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業活動に必要な資金は自己資金を充当しており、銀行借入等による資金調達は行っておりません。

また、余剰資金は安全性の高い金融商品で運用しており、デリバティブはまったく利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先金融機関との取引の深厚等に資する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。長期預り保証金は、販売先への債権の保全を図るものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、受取手形及び売掛金について、取引開始時における信用調査及び実地調査、与信限度額の設定、継続的な与信管理、回収状況の管理等を実施しております。

市場リスクの管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、自己資金において十分な流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,823,282	6,823,282	
(2) 受取手形	546,997	546,997	
(3) 売掛金	839,305	839,305	
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,439,699	1,441,281	1,582
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金()	3,529 3,529		
(6) 長期預金	1,100,000	1,100,000	
資産計	10,749,284	10,750,867	1,582
(1) 買掛金	278,721	278,721	
(2) 未払金	99,076	99,076	
(3) 未払法人税等	123,898	123,898	
(4) 預り金	18,217	18,217	
(5) 長期預り保証金	588,349	571,713	16,635
負債計	1,108,264	1,091,628	16,635

() 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等の時価は、担保及び保証による回収見込額等により算定しております。

(6) 長期預金

長期預金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価は、元利金の合計額を信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	27,050
関係会社株式	10,000
出資金	3,600

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておらず、関係会社株式及び出資金については、上記表に含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,823,282			
受取手形	546,997			
売掛金	839,305			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	200,000	1,200,000		
破産更生債権等				
長期預金		1,100,000		
合計	8,409,585	2,300,000		

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業活動に必要な資金は自己資金を充当しており、銀行借入等による資金調達は行っておりません。

また、余剰資金は安全性の高い金融商品で運用しており、デリバティブはまったく利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先金融機関との取引の深厚等に資する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。長期預り保証金は、販売先への債権の保全を図るものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、受取手形及び売掛金について、取引開始時における信用調査及び実地調査、与信限度額の設定、継続的な与信管理、回収状況の管理等を実施しております。

市場リスクの管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、自己資金において十分な流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,897,051	3,897,051	
(2) 受取手形	585,320	585,320	
(3) 売掛金	868,186	868,186	
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,233,874	1,234,368	493
(5) 長期預金	4,200,000	4,208,471	8,471
資産計	10,784,432	10,793,398	8,965
(1) 買掛金	359,560	359,560	
(2) 未払金	102,309	102,309	
(3) 未払法人税等	87,201	87,201	
(4) 預り金	18,235	18,235	
(5) 長期預り保証金	609,325	596,944	12,380
負債計	1,176,631	1,164,251	12,380

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期預金

長期預金の時価は、元利金の合計額を信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価は、元利金の合計額を信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	26,550
関係会社株式	10,000
出資金	3,600

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておらず、関係会社株式及び出資金については、上記表に含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,897,051			
受取手形	585,320			
売掛金	868,186			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	1,200,000			
長期預金		4,200,000		
合計	6,550,558	4,200,000		

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

(単位:千円)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,401,298	1,402,880	1,582
	(2) 社債 (3) その他			
	小計	1,401,298	1,402,880	1,582
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債 (3) その他			
	小計			
合計		1,401,298	1,402,880	1,582

2 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3 その他有価証券

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	37,520	20,521	16,998
債券			
その他			
小計	37,520	20,521	16,998
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	881	971	90
債券			
その他			
小計	881	971	90
合計	38,401	21,492	16,908

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 27,050千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

4 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	13		
合計	13		

当事業年度(平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券

(単位：千円)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,200,446	1,200,940	493
	(2) 社債 (3) その他			
	小計			
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債 (3) その他			
	小計			
合計		1,200,446	1,200,940	493

2 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3 その他有価証券

(単位：千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	32,536	20,739	11,796
債券			
その他			
小計	32,536	20,739	11,796
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	892	971	79
債券			
その他			
小計	892	971	79
合計	33,428	21,710	11,717

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 26,550千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

4 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	500		
合計	500		

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																								
<p>1 退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度と適格年金制度を併用しております。</p>	<p>1 退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成22年11月30日をもって適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度のみを採用することとしました。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">313,276千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">30,183</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283,092</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,089</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金((3) + (4))</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">281,003</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	313,276千円	(2) 年金資産	30,183	(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	283,092	(4) 未認識数理計算上の差異	2,089	(5) 退職給付引当金((3) + (4))	281,003	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">296,497千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">296,497</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,151</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金((3) + (4))</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">293,345</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	296,497千円	(2) 年金資産	—	(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	296,497	(4) 未認識数理計算上の差異	3,151	(5) 退職給付引当金((3) + (4))	293,345				
(1) 退職給付債務	313,276千円																								
(2) 年金資産	30,183																								
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	283,092																								
(4) 未認識数理計算上の差異	2,089																								
(5) 退職給付引当金((3) + (4))	281,003																								
(1) 退職給付債務	296,497千円																								
(2) 年金資産	—																								
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	296,497																								
(4) 未認識数理計算上の差異	3,151																								
(5) 退職給付引当金((3) + (4))	293,345																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,763千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">17,818</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,885</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">657</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,717</td> </tr> </table>	退職給付費用	26,763千円	(1) 勤務費用	17,818	(2) 利息費用	5,885	(3) 期待運用収益	657	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	3,717	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">18,086千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,956</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">503</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,397</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,937</td> </tr> <tr> <td>(6) 適格退職年金廃止に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">6,060</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">31,997</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	18,086千円	(2) 利息費用	5,956	(3) 期待運用収益	503	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2,397	(5) 退職給付費用	25,937	(6) 適格退職年金廃止に伴う損益	6,060	計	31,997
退職給付費用	26,763千円																								
(1) 勤務費用	17,818																								
(2) 利息費用	5,885																								
(3) 期待運用収益	657																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	3,717																								
(1) 勤務費用	18,086千円																								
(2) 利息費用	5,956																								
(3) 期待運用収益	503																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2,397																								
(5) 退職給付費用	25,937																								
(6) 適格退職年金廃止に伴う損益	6,060																								
計	31,997																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">1年</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(発生時の翌事業年度に全額費用処理しております。)</p>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.5%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">1年</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(発生時の翌事業年度に全額費用処理しております。)</p>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.5%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年								
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
(2) 割引率	2.0%																								
(3) 期待運用収益率	2.5%																								
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年																								
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
(2) 割引率	2.0%																								
(3) 期待運用収益率	2.5%																								
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年																								

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,760千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">111,755</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,640</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">16,005</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,007</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">143,663</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">4,842</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">44,575</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,074</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371,324</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">111,161</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,162</td></tr> <tr><td colspan="2">(繰延税金負債)</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,341</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,341</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257,821</td></tr> </table>	賞与引当金	20,760千円	退職給付引当金	111,755	貸倒引当金	5,640	たな卸資産	16,005	未払事業税	11,007	役員退職慰労引当金	143,663	投資有価証券	4,842	減損損失	44,575	その他	13,074	繰延税金資産小計	371,324	評価性引当額	111,161	繰延税金資産合計	260,162	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	2,341	繰延税金負債合計	2,341	繰延税金資産の純額	257,821	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,923千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">116,663</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,945</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">17,651</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,181</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">149,665</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">4,842</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">43,830</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,524</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">378,229</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">115,828</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262,401</td></tr> <tr><td colspan="2">(繰延税金負債)</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,691</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,691</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,710</td></tr> </table>	賞与引当金	19,923千円	退職給付引当金	116,663	貸倒引当金	4,945	たな卸資産	17,651	未払事業税	8,181	役員退職慰労引当金	149,665	投資有価証券	4,842	減損損失	43,830	その他	12,524	繰延税金資産小計	378,229	評価性引当額	115,828	繰延税金資産合計	262,401	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	1,691	繰延税金負債合計	1,691	繰延税金資産の純額	260,710
賞与引当金	20,760千円																																																																
退職給付引当金	111,755																																																																
貸倒引当金	5,640																																																																
たな卸資産	16,005																																																																
未払事業税	11,007																																																																
役員退職慰労引当金	143,663																																																																
投資有価証券	4,842																																																																
減損損失	44,575																																																																
その他	13,074																																																																
繰延税金資産小計	371,324																																																																
評価性引当額	111,161																																																																
繰延税金資産合計	260,162																																																																
(繰延税金負債)																																																																	
その他有価証券評価差額金	2,341																																																																
繰延税金負債合計	2,341																																																																
繰延税金資産の純額	257,821																																																																
賞与引当金	19,923千円																																																																
退職給付引当金	116,663																																																																
貸倒引当金	4,945																																																																
たな卸資産	17,651																																																																
未払事業税	8,181																																																																
役員退職慰労引当金	149,665																																																																
投資有価証券	4,842																																																																
減損損失	43,830																																																																
その他	12,524																																																																
繰延税金資産小計	378,229																																																																
評価性引当額	115,828																																																																
繰延税金資産合計	262,401																																																																
(繰延税金負債)																																																																	
その他有価証券評価差額金	1,691																																																																
繰延税金負債合計	1,691																																																																
繰延税金資産の純額	260,710																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.77%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.76</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.54</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.45</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.12</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.40</td></tr> </table>	法定実効税率	39.77%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.76	住民税均等割	3.54	評価性引当額の増減	2.45	その他	0.12	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.40																																																		
法定実効税率	39.77%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.76																																																																
住民税均等割	3.54																																																																
評価性引当額の増減	2.45																																																																
その他	0.12																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.40																																																																

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、建築・福祉・緑化・都市景観整備関連製品の製造及び販売をその事業としており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	鋳鉄器材	スチール機材	製作金物	その他	合計
外部顧客への売上高	2,202,253	1,405,676	2,628,423	541,131	6,777,485

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヒルカワ金属株式会社	1,565,178	

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 966円26銭	1株当たり純資産額 958円18銭
1株当たり当期純利益 11円80銭	1株当たり当期純利益 7円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,761,552	13,645,019
普通株式に係る純資産額(千円)	13,761,552	13,645,019
普通株式の発行済株式数(千株)	14,400	14,400
普通株式の自己株式数(千株)	158	159
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	14,242	14,240

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	168,793	102,143
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	168,793	102,143
期中平均株式数(千株)	14,304	14,241

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	株式会社商工組合中央金庫	200,000	20,000
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,500	14,784
		神鋼商事株式会社	57,005	12,142
		株式会社百五銀行	15,000	5,610
		中部国際空港株式会社	100	5,000
		株式会社ラッキータウンテレビ	20	1,000
		岡谷鋼機株式会社	1,000	892
		北勢工業株式会社	800	400
	マツ六株式会社	2,000	150	
計		314,425	59,978	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有 価 証 券	満 期 保 有 目 的 の 債 券	第280回利付国債	100,000	100,003
		第282回利付国債	200,000	200,051
		第283回利付国債	100,000	100,022
		第284回利付国債	200,000	200,081
		第285回利付国債	100,000	99,994
		第286回利付国債	200,000	200,000
		第287回利付国債	300,000	300,292
計		1,200,000	1,200,446	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,995,377	4,035	6,917	3,992,496	3,103,983	68,288	888,512
構築物	356,582	720	6,348	350,953	305,217	6,239	45,736
機械及び装置	3,654,558	90,544	442,906	3,302,195	2,863,752	120,397	438,443
車両運搬具	159,204	3,067	15,443	146,828	134,322	7,627	12,506
工具、器具 及び備品	1,522,282	53,938	43,607	1,532,613	1,483,801	66,857	48,811
土地	1,735,723			1,735,723			1,735,723
建設仮勘定	13,156	1,264	1,339	13,080			13,080
有形固定資産計	11,436,883	153,570	516,561	11,073,892	7,891,077	269,411	3,182,814
無形固定資産							
ソフトウェア				11,958	6,679	2,391	5,278
その他				182			182
無形固定資産計				12,141	6,679	2,391	5,461
長期前払費用	465	140	136	468	158	100	310

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

 機械及び装置 デジタル電動サーボプレス 69,100千円
 工具、器具及び備品 金型等 35,731千円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

 機械及び装置 1号圧接ライン 165,828千円
 3号圧接ライン 228,632千円

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,504	1,019	2,257	2,246	13,019
賞与引当金	52,201	50,096	52,201		50,096
役員退職慰労引当金	361,234	15,093			376,328

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,875
預金	
当座預金	71,893
普通預金	518,281
定期預金	3,300,000
小計	3,890,175
合計	3,897,051

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コンドーテック株式会社	89,496
二藤パルテック株式会社	71,163
株式会社平野	70,000
コマツキャステックス株式会社	65,572
株式会社一中	46,220
その他	242,866
合計	585,320

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	140,871
5月	153,311
6月	140,570
7月	120,638
8月以降	29,928
合計	585,320

八 売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヒルカワ金属株式会社	221,542
マツ六株式会社	66,941
株式会社日垣本社	39,791
コマツキャストエックス株式会社	35,832
株式会社一中	35,277
その他	468,801
合計	868,186

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
839,305	7,059,073	7,030,192	868,186	89.00	44.14

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 製品

区分	金額(千円)
鋳鉄器材	237,878
スチール機材	123,022
製作金物	159,095
その他	32,935
合計	552,931

ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
鋳鉄器材	25,878
スチール機材	21,566
製作金物	31,868
その他	7,185
合計	86,497

へ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
主要材料	370,663
部品材料	6,156
補助材料	1,282
小計	378,102
端材	2,899
その他	183
小計	3,082
合計	381,185

b 固定資産

イ 長期預金

区分	金額(千円)
定期預金	4,200,000

c 流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社丸三金属	22,222
モリ工業株式会社	22,070
株式会社鈴木鑄造	21,904
京華産業株式会社	17,386
有限会社豊和精機	17,246
その他	258,729
合計	359,560

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	1,404,842	1,610,910	1,777,544	1,984,189
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失() (千円)	26,492	14,619	74,944	156,742
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	18,641	12,034	41,609	91,210
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	1.30	0.84	2.92	6.40

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、有価 証券報告書の確認書	事業年度 (第33期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 東海財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書及びそ の添付資料	事業年度 (第33期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 東海財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、四半期報 告書の確認書	第1四半期 (第34期) 第2四半期 (第34期) 第3四半期 (第34期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成22年8月12日 東海財務局長に提出。 平成22年11月12日 東海財務局長に提出。 平成23年2月10日 東海財務局長に提出。

(4)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規
定に基づく臨時報告書

平成22年6月30日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月28日

カネソウ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 山 隆 夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカネソウ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カネソウ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カネソウ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、カネソウ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

カネソウ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 山 隆 夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカネソウ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カネソウ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カネソウ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、カネソウ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。